

2012年度事業報告書

2012年4月1日から2013年3月31日まで

特定非営利活動法人 POSSE

1 事業の成果

本年度は、労働、貧困、教育分野への取り組みを軸として事業を行った。

若者の法律制度の活用を支援する事業として、電話・メールによる労働相談の受付、労働法セミナーの開催を継続した。新書『ブラック企業』やメディアによる連日の報道により、「ブラック企業」という言葉が広がり、国会でも取り上げられるなど大きな注目を集める中で、労働相談件数が大幅に増加した。それと同時に、相談員の養成を目的とした学習会を定期的実施した。世田谷区が就職定着支援を目的として区内の大学生に向けて発行する『若者JOB手帳』に、相談窓口が紹介された。

貧困分野への取り組みとして、生活総合相談窓口を運営し、定期的にフリーダイヤルの相談ホットラインも開設した。社会保障制度の改革が進む緊迫した情勢のもと、生活相談件数も大幅に増加した。水際作戦や不正受給問題への問題提起として、相談の中から特徴的な事例について記者会見を開いた。

若者に労働情報を提供する事業として、労働法教育事業を継続し、労働法教材の配布、中学・高校や大学での出張授業を実施した。厳しい就職活動や「ブラック企業」の広がりを受けて、教育関係者の注目が高まり、昨年度よりも実施件数が増加した。

調査研究及び情報発信する事業として、雑誌『POSSE』は第15号から第18号の発行を行い、情勢に合わせた特集や被災地の事業報告、連載企画など、社会の関心に対応した情報発信活動に努めた。

地域社会における協働の促進や災害復興支援に取り組む事業として、東日本大震災をうけて2011年度から開始した仙台市における被災者支援活動を継続実施した。仮設住宅における無料送迎バスを運行し、仮設住宅の入居者の交流を促進するイベントの運営を行った。仮設住宅における高齢者や障害者の生活を支援するとともに、住民のコミュニティの形成に寄与した。被災した子どもの学習をサポートする就学支援は、個別支援で高校進学を達成するなどの成果を残し、集団支援も開始した。4月からは仙台市との協働で就労支援事業を開始させ、ソーシャルワークとこれまで労働分野の知見を活かした被災者の自立支援・生活再建支援を行った。その他、ニーズに応じて、仮設住宅間の引越しの支援や、被災者の生活支援を実施した。被災者支援の取り組みが評価され、2013年3月11日に「東日本大震災における被災者の支援活動等に関する厚生労働大臣感謝状」が贈呈された。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
若者の法律制度の活用を支援する事業	電話、電子メールによる労働相談の受付	通年	法人事務所	30名	相談者730名	1247
	「若者生活総合相談窓口」の運営	通年	法人事務所	20名	相談者240名	501
	相談員の育成	通年	法人事務所	10名	ボランティアの若者60名	1050
	相談ホットラインの運営	年22回	法人事務所	30名	相談者300名	105

	労働法セミナーの開催	2012年4月28日、5月19日、5月28日、6月30日	東京都、京都府の施設	30名	一般市民 100名	364
	生活困窮者支援セミナーの開催	2012年4月30日、10月21日、2013年1月20日、3月19日	東京都の施設	20名	一般市民 100名	350
	法律制度活用に向けた学習会・交流会の実施	通年	法人事務所	8名	参加者の若者 30名	148
若者に労働情報を提供する事業	労働法教材の普及、配布	通年	法人事務所	20名	大学生・高校生・中学生・教育関係者 不特定多数	28
	労働法教育出張授業の実施	年15回	全国の高校・大学	50名	大学生・高校生・中学生・教育関係者 4100名	187
	労働法教育推進協議会の運営	通年	東京都、京都府	5名	一般の若者 不特定多数	30
	「若者のキャリアを守ろう！」キャンペーンの運営	通年	法人事務所	15名	一般の若者 不特定多数	0
	若者の過労死問題に取り組むキャンペーン事業の実施	通年	東京都・京都府	50名	一般の若者 不特定多数	0
	WEBサイト「就職活動のための法律ガイド」の運営	通年	法人事務所	15名	一般の若者 不特定多数	0
	「安心して借りられる奨学金を！」プロジェクトの運営	通年	法人事務所	10名	一般の若者 不特定多数	0
	学生スタッフ募集説明会の実施	通年	法人事務所、全国の大学	40名	参加者の学生 200名	263
	ボランティアスタッフを対象とする学習プロジェクトの運営	通年	法人事務所、世田谷区の公共施設	10名	ボランティアの若者 150名	45
調査研究及び政策提言する事業	労働法研究会の運営	通年	法人事務所	10名	一般市民 不特定多数	205
	政策研究会の運営	通年	法人事務所	10名	一般市民 不特定多数	0

	若者の雇用・労働に関するシンポジウム開催	2012年6月1日、6月13日、12月8日、2013年2月2日	東京都、京都府、大阪府の施設	30名	一般市民 150名	435
	若者の生活保護・貧困に関するシンポジウム開催	2012年8月8日、10月20日	東京都、京都府の施設	20名	一般市民 60名	254
	若者の雇用・労働・貧困に関する情報発信・政策提言	通年	法人事務所	20名	一般市民 不特定多数	286
	雑誌『POSSE』の発行	2012年6月10日、9月10日、12月25日、2013年3月25日	法人事務所	20名	一般市民 不特定多数	4453
	雑誌『POSSE』読者向けイベントの開催	2012年5月26日、6月2日、9月22日、12月22日、	東京都、京都府の施設	20名	一般市民 150名	346
社会の労働条件改善に向けた他団体と協同しての情報交換や交流事業	反貧困ネットワークへの参加	通年	東京都、宮城県	5名	一般市民 不特定多数	0
地域社会の協同を促進し、災害復興支援を行う事業	被災者の住居移転支援事業	通年	宮城県	10名	仮設住宅入居者 10名	786
	被災地における生活総合相談窓口の設置および生活支援事業の実施	通年	宮城県	5名	仙台市の被災者 10名	1088
	仮設住宅における被災者の送迎事業の実施	通年	宮城県	10名	仮設住宅入居者 500名	29145
	被災地の子どもを対象とした就学支援事業	通年	宮城県	20名	仮設住宅の小中学生 85名	7305
	被災地における求職者を対象とした就労支援事業	通年	宮城県	10名	仙台市の被災者 70名	23217
	仮設住宅におけるイベントの企画・運営	通年	宮城県	20名	仮設住宅入居者 50名	240
	復興支援事業に関するセミナー	2012年5月27日、7月8日、11月18日、11月24日、12月1日、2013年1月12日、2月26日、3月3日	宮城県、東京都の施設	40名	一般市民 150名	480